



臨海工業用地等造成工事

- 本社所在地：福井県福井市
- 事業概要：土木事業・建設事業を主として、災害協力・レーザークリーニング事業も展開
- 常時使用する従業員：53名
(2026年3月時点)
- 現在の売上高：18億円（2025年8月期）
- 法人番号：1210001002527
- Web：https://tdrk.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



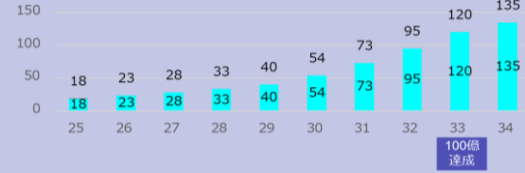
代表取締役
河野 喜之

会社の安定的発展を通して社員の幸福を計る

当社は「脱・土木建設業」を掲げ、現在の一般土木建設業を、次世代産業へと再定義します。少子化が想定を超える速度で進む中、担い手不足が加速している従来型の経営では国土強靱化は実現できません。ICT施工と省力化工程を確立し、増員に頼らず現場施工能力を高めることで、持続可能な成長モデルを全国へ展開します。現場に出向かずとも遠隔コントロールによる次世代施工に取り組み、現場施工数を大幅に増加させます。そうした近未来型の現場施工の様子を子供たちに実際に見てもらおう機会を創出し、「この仕事に就きたい」という憧れを抱いてもらえるような環境を整備します。次世代を担うこどもたちのために本事業に取り組みます。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標
2025年の売上高18億円から、2033年に売上高100億円を達成。
ICT施工・遠隔操作技術の高度化に取り組み年率約30%の成長を目指す。



課題

- ① 建設業を次世代産業へ再定義し、成長市場を取り込むこと
- ② ICT施工の基地局未整備という構造的ボトルネックの解消
- ③ 人手不足下で増員を抑えた成長モデルの確立と人材基盤再構築
- ④ 無人施工を見据えた省力施工体制の実現
- ⑤ 土木建設の海外進出プラットフォームを活用した海外展開

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ① ICT施工の高度化と中央基地局モデルの確立
- ② 省力化施工モデルの全国展開
- ③ 自動運転・遠隔操作技術の社会実装
- ④ 防災・除雪・国土強靱化分野の強化
- ⑤ 学生が集う拠点化による人材基盤強化
- ⑥ DX戦略による増員なき成長モデルの構築
- ⑦ 海外展開

実施体制

本事業を一過性の設備投資とせず、構造転換を伴う全社戦略として推進するため、社長直轄の「ICT施工・次世代インフラ戦略室」を設置。代表取締役自らが統括責任者として意思決定および進捗管理に直接関与し、基地局整備・遠隔施工モデル構築・学生が集う拠点化の実現まで一貫して統括する体制を構築する。戦略室を中核に、施工部門、DX推進担当、管理部門を横断的に連携させ、現場単位の最適化ではなく「全社最適」の観点で施策を推進する。外部DX専門家と密接に連携し、技術開発から社会実装までを一体で進める。

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです